

第8期生き生き!! あま咲きプラン  
点検・評価  
(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)

【令和4年度決算】

～ 目次 ～

1. 4つのテーマごとのPDCA . . . . . 1ページ
2. 介護保険事業費のPDCA . . . . . 9ページ
3. 委員から頂いた意見とその意見に対する市の対応等  
. . . . . ●ページ

尼崎市 高齢介護課

第8期生き生き!! あま咲きプラン 点検・評価シート（4つのテーマごとのPDCA）（令和4年度決算）

テーマ	1	介護予防・フレイル対策の推進
説明	いきいき百歳体操やリハビリテーション専門職等との協働による介護予防の推進の取組を更に推進する。	

取組を図る指標		基準値(R02.03)			目標値 (R05.03)
				方向性	
1	調整済介護認定率の兵庫県との差	2.5	%	↓	2.1
2	自分が健康であると感じている高齢者の割合	64.7	%	↑	72.9

取組の方向性① (Plan)	<p>住民主体の介護予防活動への支援 ⇒ 総合計画 施策7-1</p> <p>介護予防事業の普及・啓発、フレイルチェック、通いの場の活動支援</p> <p>(関連事業)栄養・口腔機能低下予防事業、いきいき百歳体操等推進事業、介護予防・普及啓発事業、いきいき100万歩運動事業</p>
取組実績 (Do)	<p>(1)いきいき百歳体操（百歳体操）は、8グループが新規開始となったが、参加者数減や代表者不在等により活動停止するグループがあり、グループ数は150グループで微減、参加人数は4,374人で増となった(令和3年度158グループ4,028人)。また、高齢者ふれあいサロンとの合同交流会の開催や、健康チェックを活用した集団・個別指導を行い、活動の活性化を図るとともに、百歳体操のグループの9割が3年以上活動継続していることから、新規参加者獲得・活動のマンネリ化防止に向けて、グループのニーズに合わせ、専門職を講師として派遣する講座等をメニュー化した。</p> <p>(2)フレイルチェック会は、市民フレイルサポーターがフレイルの啓発や測定機器などを用いてフレイルの兆候のチェックを行うもので、26名のサポーターが21回実施し、275人の参加があった(令和3年度 21回 294人参加)。また、測定結果を集約し、他都市の測定結果と比較したところ、握力と栄養・口腔機能に課題がある高齢者が多かったことから、その結果をフレイルサポーターと共有し、栄養・口腔機能維持に関する研修等を複数回実施した。</p> <p>(3)本市の介護予防関連事業について、各事業がフレイル対策の3要素（運動・栄養口腔・社会参加）のどの要素に効果的であるのかの分析を行ったところ、各事業を取り組む中で、複数の要素を含める工夫を行っていることが分かった。</p> <p>(4)店頭で何気ない会話から必要に応じ、地域包括支援センター等の関係機関に案内するシニア情報ステーションを公共施設や店舗等168か所に設置した。令和3年度に設置店舗へ実施したアンケート結果から、不特定多数が来場するスーパー等の大型施設への設置により、多くのパンフレット等を配布できることが分かったため、高齢者に広報したい関係課に呼びかけを行い、新たなチラシ等を設置するなど、全庁横断的な情報の発信を開始した。また、介護予防の取組等を紹介する「尼崎市シニア元気UPパンフレット」や「地域情報共有サイト（あましえあ）」等については、高齢者の利用状況もみながら、高齢者への情報発信のあり方について検討を進めた。</p> <p>(5)自ら実践できるフレイル対策を紹介した「介護予防・重度化防止ハンドブック」については、公共施設での配布の他、公共施設のモニターでのPR動画の放映、シニア情報ステーションでの配布、新型コロナワクチン接種会場での配布、医療機関や介護事業所での活用など、医療・介護関係者との協働で周知を図った。</p>
評価結果 (Check)	<p>(1)百歳体操は、グループの9割が3年以上活動継続しており、活動の活性化に向けた取組を進めているが、今後もより効果的な取組となるよう検討する必要がある。</p> <p>(2)フレイルチェック会の参加者数が伸び悩んでいることから、より多くの人に参加できる取組を検討する必要がある。</p> <p>(3)介護予防関連事業の分析から、各事業は、3要素を複合的に効果が出せるよう取組を進めているが、参加者に十分に認識されていない可能性があることから、日々の取組がフレイル予防にどのような効果があるのか理解を進める必要がある。</p> <p>(4)(5)高齢者に対する情報発信については、シニア情報ステーションだけでなく、ICTを活用した情報発信についても、検討していく必要がある。</p>
今後の方向性 (Act)	<p>(1)(2)(3)百歳体操やフレイルチェック会については、参加者等からの意見を聞きながら、参加者増や活動の活性化など、より効果的な事業となるよう検討を進める。また、市民が自身に合った事業に参加できるよう各事業効果を周知するとともに、どの事業に参加してもフレイル予防に効果的に取り組めるよう関係機関と連携し、引き続き、支援内容等の検討を行う。</p> <p>(4)(5)令和4年度に実施した設置店舗アンケート結果等により、情報提供の状況を把握するとともに、一元的な情報管理やICTの活用など、高齢者への効果的な情報提供について、研究を行っていく。</p>

本計画では



介護予防への関心だけでなく、やってみよう・続けようとする市民が増えるよう、また、  
 栄養・運動・社会参加が大切と感じ、自ら実践いただけるよう、次のことに取り組みます。

実績値			進捗率 (R04)	指標の説明等
R03.03	R04.03	R05.03		
2.5	2.7	積算中	-	「第1号被保険者の性・年齢別人口」の影響を除外した調整済認定率の、本市と兵庫県の差。
67.2	68.6	65.8	90.2%	尼崎市まちづくりに関する意識調査において、「自分が健康である。」と回答した高齢者の割合。

取組の 方向性② (Plan)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（令和3年度主要事業） ⇒ 総合計画 施策7-1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、老人福祉センターの特色づくり (関連事業)いきいき百歳体操等推進事業、(仮称)健康ふれあい体育館整備事業
取組 実績 (Do)	(6)国保データベース（KDB）システムを活用した分析により、医療費が上位で介護の原因ともなる疾病予防の取組として、健康状態不明な高齢者への個別訪問により、健康状態を把握し、必要な介護サービスや健診受診、通いの場への参加につなげた。また、地域の通いの場では、高齢者の質問票を活用し、フレイルリスクのある者へは、個別支援を実施した。 (7) (仮称) 武庫健康ふれあい体育館については、新築工事の地元住民向け説明会を実施し、工事に着手するとともに、他都市への視察や民間スポーツクラブとの意見交換等、健康づくりや介護予防教室等の検討を行った。また、(仮称) 大庄健康ふれあい体育館については、大庄体育館と老人福祉センター千代木園の利用者向け意見交換会を実施した。
評価 結果 (Check)	(6)アウトリーチ等で把握したデータを基に、効果的な支援策を検討するための分析を進める必要がある。 (7) (仮称) 武庫健康ふれあい体育館の事業開始に向け、ソフト事業の実施内容を整理する必要がある。また、(仮称) 大庄健康ふれあい体育館については、地域住民の意見を踏まえた施設整備を行う必要がある。
今後の 方向性 (Act)	(6)引き続き、医療専門職による高齢者の健康状態の把握に努めるとともに、適切なサービスにつなげていく。また、把握したデータを基にヘルスアップ戦略推進会議等において健康課題の分析を進め、分析結果に基づく支援を行うとともに、市民の健康寿命の延伸に向けた関連事業との連携や関係課の役割整理も視野に入れ、実施体制について検討を行っていく。 (7) (仮称) 武庫健康ふれあい体育館については、事業開始に向け、他都市の事例や民間スポーツクラブ等の取組を参考に、効果的な健康づくりや介護予防教室等の整理をするとともに、(仮称) 大庄健康ふれあい体育館については、タウンミーティング等を開催し、施設整備に向けた取組を進める。
取組の 方向性③ (Plan)	介護予防ケアマネジメント力向上の支援 ⇒ 総合計画 施策7-2 介護予防ケアマネジメント力向上の支援 (関連事業)地域ケア会議運営事業
取組 実績 (Do)	(8)ケアマネジメント支援として、リハビリテーション専門職による同行訪問支援事業を実施し、入浴動作の確認等を行い、異なる視点での意見が共有できたことで、介護支援専門員にも気づきがあり、対象者のQOLの向上につながった。
評価 結果 (Check)	(8)リハビリテーション専門職の同行訪問に関しては、コロナ禍により支援対象者等が他者の受け入れが困難な状況が長く続いており、事業が停滞している。
今後の 方向性 (Act)	(8)コロナ禍であったため十分な周知ができていないことから、リハビリテーション専門職による同行訪問支援事業を効果的に運用できるよう、気づき支援型地域ケア会議等において利用方法などの制度周知を行うとともに、より効果的な事業となるようケアマネジャー等の意見を聞きながら事業の整理を行っていく。

(参考) R3年度 社会保障審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見 (Check)

・取組実績(1)にいきいき百歳体操のグループが新たに立ち上がり全体の登録者数が増加したと記載されているが、地区別で実施状況をみた時に、活動が薄い地区もあると思うため、登録者数だけでなく、地区別の活動状況も評価の中に入れるべきである。  
 ・今後の方向性(8)のリハビリテーション専門職の同行訪問を活発化するためにも、気づき支援型地域ケア会議で出た事例以外にも対象を広げるなど事業のあり方・進め方を考えていく必要がある。

第8期生き生き!! あま咲きプラン 点検・評価シート（4つのテーマごとのPDCA）（令和4年度決算）

テーマ	2	「共生・予防」を両輪とする認知症施策の推進
説明	認知症サポーターの養成や認知症の人やその家族が集える認知症カフェ等の充実、認知症みんなで支えるSOSネットワークの構築など、様々な取組を進める。	

取組を図る指標		基準値(R02.03)			目標値 (R05.03)
				方向性	
1	認知症サポーター数	22,341	人	↑	42,692
2	認知症高齢者(要支援)のうち、閉じこもり傾向にある人の割合	36.6	%	↓	36.5以下

取組の方向性① (Plan)	認知症の理解を深めるための普及・啓発 ⇒ 総合計画 施策7-1 認知症に関する取組の周知、認知症サポーターの養成 (関連事業)認知症対策推進事業
取組実績 (Do)	(1) 認知症サポーター養成講座は、地域振興センターと共催で生涯学習プラザでの開催を開始し、受講者数は、コロナ禍以前までの回復とはならなかったが、昨年度を上回った。(R3:783人 ⇒ R4:1,319人) (2) 認知症サポーター(サポーター)や認知症本人の活躍の場「チームオレンジ尼崎」は、新たに11名のボランティアを養成し、合計38名となった。また、モデル事業として認知症カフェを開催し、認知症本人・家族の困りごとの把握をするとともに、安心して地域で暮らすために必要と感じるボランティア活動の検討や、百歳体操等地域の集い場での認知症ミニ講座の実施、認知症に関する普及啓発動画の作成等を行い、サポーターの資質向上に向けた認知症の正しい理解や早期発見に向けた各種研修を実施した。
評価結果 (Check)	(1) 認知症サポーター養成講座等の各種講座は、参加者増に向けて、引き続き、関連機関等に周知を行うとともに、対面での受講が困難な方の受講機会を確保するため、オンライン開催を検討する必要がある。 (2) 「チームオレンジ尼崎」の取組として、認知症カフェ等を通じて認知症の人や家族がどのような支援を望んでいるのかのニーズ調査を踏まえ、認知症の人や家族の支援ニーズに対応した新たなボランティア活動等の検討を進める必要がある。また、サポーターがその後、地域活動にスムーズに移行してもらえるよう、関係機関等と連携する必要がある。
今後の方向性 (Act)	(1) 認知症サポーター養成講座等の各種講座については、より市民が参加しやすいよう、オンラインでの開催を検討する。 (2) 「チームオレンジ尼崎」で行うボランティア活動モデルの1つとして、認知症の人の移動支援等の検討を始める。また、サポーターがその後、地域活動に移行する枠組みを活用し、関係機関等と連携して、認知症の人や家族への支援のさらなる充実を図る。
取組の方向性② (Plan)	地域で支え合う力の向上 ⇒ 総合計画 施策7-1 認知症カフェ、認知症みんなで支えるSOSネットワーク、認知症高齢者等個人賠償責任保険 (関連事業)認知症対策推進事業、地域介護・福祉空間整備等事業
取組実績 (Do)	(3) 認知症カフェについては、令和4年度に10か所立ち上がり(令和3年度3か所)、24か所(令和3年度14か所)となったことで、認知症の人やその家族が集える場づくりにつながった。また、その内14か所(令和3年度8か所)が認知症カフェ運営助成を活用し、認知症カフェの立ち上げにつながった。 (4) 認知症疾患医療センター等関係機関と連携し、対象者への周知を図るとともに、若年性認知症カフェを定期開催し、本人同士・家族間の交流や介護専門職へ介護相談を実施した。また、地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員の対応力向上に向け、若年性認知症に関する研修や交流会を実施した。 (5) 認知症の人を介護しているご家族の学習や交流の場を提供することを目的に開催した認知症コミュニケーション講座については、認知症本人との接し方や介護者のストレスとの付き合い方などを学ぶ講座を実施した。 (6) 認知症みんなで支えるSOSネットワーク登録者は、令和3年度の743人から令和4年度の853人、認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者は、令和3年度の685人から令和4年度の710人となり、いずれも増加傾向にある。加入者アンケートではコロナ禍でも約6割の外出頻度が維持・増加したと回答しており、認知症の人の社会参加の後押しにつながった。
評価結果 (Check)	(3)(4) 認知症カフェは一定数立ち上がったが、参加者が少ないため、活動内容の質の向上を目指す必要がある。 (5) 認知症コミュニケーション講座への参加者数は少ない状況であり、認知症カフェ等に来られる、当該講座の対象者に認知症コミュニケーション講座を知っているのか調査した結果、多くの人が「知らない」という結果であった。 (6) 地域における認知症本人の社会参加の促進・家族支援体制の構築の1つとして、加入者の増加、制度への理解促進に向け、制度周知に取り組む必要がある。
今後の方向性 (Act)	(3)(4) 関係機関と連携し、認知症本人や家族、認知症カフェ運営者等を対象に、認知症カフェに関するアンケートを実施し、その結果を基に、多くの認知症の人が参加できるよう、より効果的な支援内容の検討を行う。 (5) 認知症コミュニケーション講座を知らない人が多いことから、認知症カフェや地域包括支援センター等とさらに連携を図り周知を強化していく。また、会場に来れない人や日にちの関係上受講できない人も受講できるよう、オンライン配信についても検討を行う。 (6) 両制度の加入者の増加に向け、ケアマネージャー等の支援者を通じて、対象者への周知を進める。また、個人賠償責任保険については、加入者へのアンケート調査等を通じ、補償内容に関する加入者のニーズ把握を行うとともに、他都市の実施手法を研究していく。



本計画では



認知症の正しい理解が進み、早期発見、早期対応につながるよう、また、認知症の人やその家族が安心して、できるだけ長く住み慣れた地域で暮らすことができるよう、次のことに取り組みます。

実績値			進捗率 (R04)	指標の説明等
R03.03	R04.03	R05.03		
23,297	24,080	25,399	59.5%	認知症について正しく学ぶための認知症サポーター養成講座を受講した人数。
—	—	37.5	-1.0%	高齢者意向調査において、「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上の人のうち「閉じこもり傾向」の「リスク有」と判定される人の割合。

取組の方向性③ (Plan)	専門職による支える力の向上 ⇒ 総合計画 施策7-1 認知症初期集中支援チーム (関連事業)認知症対策推進事業
取組実績 (Do)	(7)医療や介護サービスを受けていない、または中断している認知症が疑われる人を訪問し、適切な医療や介護につなげることを目的として「認知症初期集中支援チーム（オレンジールあまがさき）」は、令和5年3月末までに累計192人へ訪問などの支援を行った結果、うち186人を医療・介護につなげることが出来た。また、それらの人が地域包括支援センターなどの支援機関による支援を継続して受けられる体制を整えた。 (8)認知症地域支援推進員等の認知症の人を支える専門職への支援については、認知症疾患医療センターと連携し、専門医による若年性認知症に関する講義や事例検討を行う専門職向けの対応力向上研修を開催することで、支援機関全体のステップアップを図った。
評価結果 (Check)	(7)(8)活動が始まったばかりであることから、引き続き、関係機関とスムーズに連携できるよう、顔の見える関係づくりを行う必要がある。
今後の方向性 (Act)	(7)(8)専門職間の連携を深めるとともに、認知症の早期発見・早期介入に向けた専門職の対応力を向上させるため、専門職向けの対応力向上研修の開催を継続していく。また、認知症サポート医なども対応力向上研修の交流会に参加してもらうことで、顔の見える関係づくりを構築していく。
取組の方向性④ (Plan)	認知症予防の推進 ⇒ 総合計画 施策7-1 認知症予防の推進 (関連事業)いきいき百歳体操等推進事業（高齢者の集いの場への講師招聘費用助成）
取組実績 (Do)	(9)認知症予防については、生活習慣病の重症化予防等の疾病管理や医療機関の早期受診が重要であるとともに、地域の高齢者の集いの場等における介護予防・フレイル対策に資する取組が認知症予防にもつながることから、サロンや百歳体操の取組が認知症予防にもつながることを団体へ周知・啓発することと併せて、「フレイル予防・認知症を学ぶ講師費用助成事業」の活用を促した。また、百歳体操実施団体に対し、チームオレンジ崎のサポーターが認知症あんしんガイドの紹介、自身の介護経験や認知症を発症した友人との交流についての体験談、社会参加の必要性、介護予防が認知症予防にもつながること等を30分程度にまとめたミニ講座（令和4年度25回）を実施した。
評価結果 (Check)	(9)認知症になっても地域の高齢者の集いの場等に参加できるよう、団体に対して認知症に関する正しい知識の周知・啓発を行う必要がある。また、地域の高齢者の集いの場等における介護予防・フレイル対策に資する取組が、認知症予防にもつながることを周知・啓発することと併せて「フレイル予防・認知症を学ぶ講師費用助成事業」の活用を促したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活用団体は少なかった（令和4年度9団体、令和3年度9団体）ことから、今後も更なる事業周知をする必要がある。
今後の方向性 (Act)	(9)引き続き、地域の高齢者の集いの場等に対して、フレイル予防（3要素）の必要性や認知症に関する理解等を進めていくとともに、「フレイル予防・認知症を学ぶ講師費用助成事業」の活用団体が少なかったことから、地域包括支援センターや地域課、社会福祉協議会と連携をすることで、活用数の増を目指し、さらなる介護予防・フレイル対策の推進や認知症の理解を進めていく。

(参考) R3年度 社会保障審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見 (Check)

・認知症になっても今までの活動が継続できるように、高齢者の集いの場等に参加するメンバー等で支え合えるために学びを継続したり深めたりする機会があるように願っている。また、認知症サポーター養成講座だけでなく、認知症になった当事者を具体的に支援するために学習する場を創ってもらえるように期待している。  
・認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動に期待している。そして、認知症施策については、個別支援だけでなく、まちづくりを視野に入れた議論に進むことを期待している。

第8期生き生き!! あま咲きプラン 点検・評価シート（4つのテーマごとのPDCA）（令和4年度決算）

テーマ	3	人と人とのつながりや支え合い、高齢者の社会参加の促進
説明	高齢者一人ひとりに合わせて、様々な居場所づくりや社会参加の取組を進める。	

取組を図る指標		基準値(R02.03)			目標値 (R05.03)
				方向性	
1	高齢者ふれあいサロンの登録者数	2,869	人	↑	4,928
2	生きがいを持つ高齢者の割合	66.3	%	↑	75.9

取組の方向性① (Plan)	地域で支える高齢者支援の推進 ⇒ 総合計画 施策7-2 地域で支える高齢者支援の推進 (関連事業)生活支援サービス体制整備事業、訪問型サービス事業
取組実績 (Do)	①各地区の地域福祉ネットワーク会議では、地域福祉活動専門員を中心に、地域住民や団体、福祉事業所等で地域の居場所づくり等の協議が行われ、①中央地区では、高齢男性の参加のきっかけやニーズ把握のために、ミニ写真展やカフェ、健康マージャン等のイベントを集めた「KIYOTTE中央」を開催し、②園田地区では、高齢者等の移動困難者の買い物支援サービスを展開する企業の事業説明会とコンビニ等の店舗情報を地図に落とし込むワークショップを行ったことで、企業と地域団体による買い物支援の具体化に向けた継続的な話し合いが行われた。 ②尼崎市シニア元気UPパンフレットに掲載している地域資源情報と、地域課や市社協が把握している地域資源情報を突合して「地域情報共有サイト（あましえあ）」に掲載するとともに、その情報を基に尼崎市シニア元気UPパンフレットの情報を更新した。 ③訪問型支え合い活動については、令和4年度に新たに1団体が立ち上がったことや、既存の団体の活動件数が増加していることにより、令和3年度の補助件数が2,333件から、令和4年度は5,008件に増加した。
評価結果 (Check)	①地域福祉ネットワーク会議の課題としては、幅広い地域課題に依じて、メンバー構成の変更や、参画団体の意識醸成が必要となる。 ②「あましえあ」に掲載している地域資源情報を随時更新するとともに、その情報を基に尼崎市シニア元気UPパンフレットを更新していく必要がある。 ③補助件数は年々増えており、高齢化による地域の支え合いのニーズが高まっているが、団体の高齢化等により、担い手が不足している状況である。
今後の方向性 (Act)	①より多くの高齢者の社会参加の促進に向け、地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼務）と就労的活動支援コーディネーターが関係団体と連携し、地域の課題や高齢者のニーズ等の情報共有を図りながら取り組んでいく。 ②地域課や市社協の把握した地域資源情報をいろいろな方法で情報発信するとともに、その情報を活用して地域活動団体への支援につなげていく。 ③引き続き、生活支援サポーター養成研修修了者を既存の団体へつなぐとともに、高齢者だけでなく、子育て世代等の多世代が活動の担い手になってもらうことも視野に入れながら、担い手の裾野を広げていく。
取組の方向性② (Plan)	身近な集いの場の充実 ⇒ 総合計画 施策7-2 高齢者ふれあいサロンの充実、老人クラブの活性化 (関連事業)高齢者ふれあいサロン運営費補助金、老人クラブ関係事業
取組実績 (Do)	④高齢者ふれあいサロン（サロン）については、132か所・登録者2,968人（令和3年度123か所・登録者2,841人）となり、団体数・登録者共に増加した。また、参加者を対象とした健康チェックを実施し、その結果の返却や、結果に基づく医療専門職の健康教育、支援が必要な人への訪問・電話による個別指導を行った。いきいき百歳体操との合同交流会を開催し、介護予防関連事業の紹介、理学療法士による講座・運動の実践、グループワーク等を行い、集いの場における活動の活性化等を図った。 ⑤老人クラブについては、国・県と市の補助金を活用し、地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修や健康増進や介護予防などの自主的な活動などを実施することで、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりの促進につながっている。また、加入促進に向けては、敬老月間である9月の市報の特集ページに老人クラブへの加入募集の記事を掲載した。
評価結果 (Check)	④実施団体へ行ったアンケートでは、参加者の9割がサロンに参加することで、主観的健康観は向上したと感じているが、フレイル予防に関する意識は低く、フレイル予防の意識啓発が必要である。 ⑤令和3年度に県の行革の取組として、老人クラブ補助金の見直し案が示されたが、確定した内容ではないため、今後の県の動向や見直し案について注視する必要がある。
今後の方向性 (Act)	④参加者の9割以上がサロンに参加することで、主観的健康観は向上したと感じているが、フレイル予防に関する意識は低く、意識啓発が必要であることから、フレイル予防を意識した活動内容となるよう、周知啓発を積極的に行うとともに、サロン活動にフレイル予防に向けた講座を取り入れるよう促していく。 ⑤今後も引き続き、地域を基盤とした社会交流や社会奉仕活動、健康増進・介護予防等の自主的な活動を実施し、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりを促進していく。また、加入促進に向けては、引き続き、市報等を活用し、老人クラブへの加入促進を行うとともに、老人クラブに対しては、認知症サポーター養成講座等の受講の案内を行い、活性化につなげていく。

本計画では



地域で支え合いの風土が醸成され、人と人とのつながりが生まれるよう、また、高齢者がサービスを受ける側にとどまらず、「支える・支えられる」関係を超え、支え合いの一員となり、日々の生活で生きがいを得ることができるよう、次のことに取り組みます。

実績値			進捗率 (R04)	指標の説明等
R03.03	R04.03	R05.03		
2,660	2,854	2,968	60.2%	高齢者ふれあいサロンに参加した高齢者の数。
61.5	58.7	64.6	85.1%	尼崎市まちづくりに関する意識調査において、「生きがいを感じるこ と、又は今後してみたいことがある」と回答した高齢者の割合。

取組の 方向性③ (Plan)	総合老人福祉センターでの社会参加づくり ⇒ 総合計画 施策7-2 総合老人福祉センターでの社会参加づくり (関連事業)指定管理者管理運営事業
取組 実績 (Do)	(6)総合老人福祉センターについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りつつ、介護予防・フレイル対策に資する事業等を継続して実施した。 (7)総合老人福祉センターについては、施設の老朽化により、本市の公共施設マネジメント基本方針に基づき、(方針1:再編)と位置付けられたことから、他都市への視察や民間スポーツクラブとの意見交換等を行い、躯体活用案について検討を行った。
評価 結果 (Check)	(6)(7)総合老人福祉センターについては、引き続き、社会参加の支援拠点としての機能を有した施設運営を目指すなど、効果的な施設運営の手法を検討していく必要がある。
今後の 方向性 (Act)	(6)(7)総合老人福祉センターの機能見直しについては、ソフト・ハードの両面から効果的な施設運営の検討を行うとともに、他都市の事例や民間スポーツジムなどの取組を参考にすることで、関係課と連携し、検討を進める。
取組の 方向性④ (Plan)	多様な就労活動等の推進 ⇒ 総合計画 施策7-2 多様な就労活動等の推進 (関連事業)高齢者生きがい就労事業
取組 実績 (Do)	(8)高齢者生きがい就労事業(就労事業)の周知のために、新聞の折り込みチラシや市報、市ホームページなどで広報を行ったところ、1週間で約70人から問い合わせがあり、就労希望の高齢者が多いということがわかった。また、就労的活動支援コーディネーターが地域包括支援センター・尼崎市社会福祉協議会(市社協)等の関係団体やサロン等の集いの場に出向き、事業周知・啓発を実施したところ、集いの場で就労事業の作業を実施することで、「更なる活動の活性化につながる可能性がある。」「生きがい就労であれば、集いの場に行きたがらない高齢男性の参加が見込める。」という意見が出された。
評価 結果 (Check)	(8)更なる参加者の受入や集いの場での作業実施を実現するためには、老人福祉工場や集いの場で対応や、産業界への営業への強化を行うための人員を増やす必要がある。
今後の 方向性 (Act)	(8)参加者増となるよう、老人福祉工場や集いの場で対応できる人員を増やすとともに、作業メニューの拡大に向け、産業界への営業を強化していく。また、集いの場での作業実施に向け、市社協や地域包括支援センター等との連携を強化するとともに、既存の集いの場で試験的に作業を実施し、本格的な実施に向けて課題等の整理を行っていく。

R3年度 社会保障審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見 (Check)

- ・取組の方向性①の地域で支える高齢者支援の推進に向けて、生活支援コーディネーターの配置基準が適切か否かの検討をした方が良い。
- ・取組の方向性②身近な集いの場の充実に向け、どこの自治体も減少傾向である老人クラブへの取組として、老人クラブに加入する人を増やすための取組を何か講じれないか。また、老人クラブの参加者を対象にした認知症サポーター養成講座や高齢者虐待防止に関する講座などを検討してほしい。
- ・取組の方向性②の身近な集いの場の充実に向け、サロンなどの活動団体への補助金の要件などを柔軟にしていくなどの検討を行ってほしい。



第8期生き生き!! あま咲きプラン 点検・評価シート（4つのテーマごとのPDCA）（令和4年度決算）

テーマ	4	介護が必要になっても安全・安心に暮らせる基盤づくり
説明	人材確保の視点も含めてサービスの基盤を確保するとともに、サービスの質の確保も図る中で、介護が必要になっても安全・安心に暮らせる基盤づくりを目指す。	

取組を図る指標		基準値(R02.03)			目標値 (R05.03)
				方向性	
1	生活支援サポーター養成研修修了者数	613	人	↑	1,800
2	地域包括支援センターの認知度	63.5	%	↑	100

取組の方向性① (Plan)	権利擁護支援の推進・高齢者虐待の防止 ⇒ 総合計画 施策7-2 権利擁護支援の推進、高齢者虐待の防止 (関連事業)成年後見制度利用支援事業、権利擁護推進事業
取組実績 (Do)	(1)高齢者虐待の早期発見・未然防止を推進するため、地域の居宅介護支援事業所等を対象とした「虐待対応研修」を各地域で開催し、「高齢者虐待対応マニュアル」の周知啓発を図るとともに、地域包括支援センターの虐待対応窓口としての役割の周知を行った。
評価結果 (Check)	(1)コロナ禍であることから、虐待対応研修の実施規模を小さくせざるを得ず、幅広いターゲットへの実施には至らなかった。
今後の方向性 (Act)	(1)引き続き地域包括支援センターと連携し、居宅介護支援事業所や民生児童委員等を対象とした高齢者虐待対応研修を実施していく。
取組の方向性② (Plan)	高齢者の多様な住まいの質と量の確保・在宅生活を支える支援の充実 ⇒ 総合計画 施策7-2 高齢者向け住まいの質の向上等、幅広い居住支援の充実、在宅生活を支える支援の充実 (関連事業)地域包括支援センター運営事業、活動自粛時気がかり高齢者等声かけ事業等
取組実績 (Do)	(2)第8期介護保険事業計画の整備目標の達成に向け、公募により介護医療院と認知症対応型共同生活介護の整備予定事業者を各1者選定した。 (3)在宅高齢者等あんしん通報システム事業（あんしん通報事業）は、新たに携帯電話型機器の導入や近隣協力員を不要にする等により、新規加入者が事業転換前の令和2年度33件から令和4年度180件と大幅に増加した。また、要支援者システムに利用者情報の項目を追加し、民生児童委員に当該情報が記載された高齢者名簿兼避難行動要支援者名簿の提供を行った。
評価結果 (Check)	(2)整備目標を達成していない地域密着型サービス等の整備予定事業者について、募集を行う必要がある。 (3)あんしん通報事業については、利用が必要な高齢者等に事業などの情報が伝わるよう、効果的に事業を周知する必要がある。
今後の方向性 (Act)	(2)介護保険事業計画で定めた整備目標の達成に向けて、地域密着型サービス整備予定事業者等の公募に取り組んでいく。また、次期介護保険事業計画で掲げる整備目標数の検討を行う。 (3)あんしん通報事業については、各種広報媒体や地域団体等を通じて、広く周知を図っていく。
取組の方向性③ (Plan)	地域包括支援センターの対応力強化・包括的な支援体制づくり ⇒ 総合計画 施策7-2 地域包括支援センターの充実、包括的な支援体制づくり (関連事業)地域包括支援センター運営事業、活動自粛時気がかり高齢者等声かけ事業等
取組実績 (Do)	(4)地域包括支援センターについては、南北保健福祉センターと連携して、複雑・複合化したケースへの支援を行うとともに、地域包括支援センター職員の対応力向上のため、高齢者虐待に関する研修等を実施した。また、地域ケア会議の参加者にアンケートを実施したところ、ケース例によっては、専門職の助言を受けにくいものもあったことから、地域ケア会議の対象とする事例を整理し、ケアマネジャー等に周知を行った。
評価結果 (Check)	(4)地域ケア会議等で対応した個別課題のうち、全地区に共通した課題のケース例については、情報共有を行うことで、職員の対応力向上につながることから、会議体を再編する必要がある。
今後の方向性 (Act)	(4)地域ケア会議の質の向上のため、専門職同士が円滑に議論できるよう、手引書を作成する。また、個別ケア会議で対応した課題のケース例について、全地区で情報共有ができるよう、会議体の再編を行い、各地区の地域ケア会議の開催状況や情報共有の必要なケース例の選定等を実施する（仮称）地域ケア課題共有会議を設置する。

（参考）R3年度 社会保障審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見（Check）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の方向性①の権利擁護支援の推進・高齢者虐待の防止に向けて、認知症の人を支える取組の一つとして、認知症の人の意思決定支援についても必要だと考えることから、事業実施に向けて検討してほしい。</li> <li>・評価結果(4)に複雑・複合化するニーズに対応するため、地域包括支援センターの対応力を強化すると記載されているが、ケアマネ・ヘルパー等に向けての研修も実施することも検討してほしい。</li> <li>・取組実績(7)の介護人材確保支援事業を様々な講座（フレイルサポーター・認知症サポーター等）の修了者へ周知し、大学や専門学校へも積極的に周知すべきである。</li> </ul>	



本計画では



自らが望む場所で安全・安心に暮らせるよう、高齢者を支える担い手の確保やサービスの基盤確保・質の向上等を図るため、次のことに取り組みます。

実績値			進捗率 (R04)	指標の説明等
R03.03	R04.03	R05.03		
645	742	856	47.6%	生活援助に係る新たな担い手となるための生活支援サポーター養成研修の修了者数。
61.3	59.9	64.1	64.1%	地域の身近な相談機能として、地域包括支援センターがその役割をどの程度担っているかを把握。

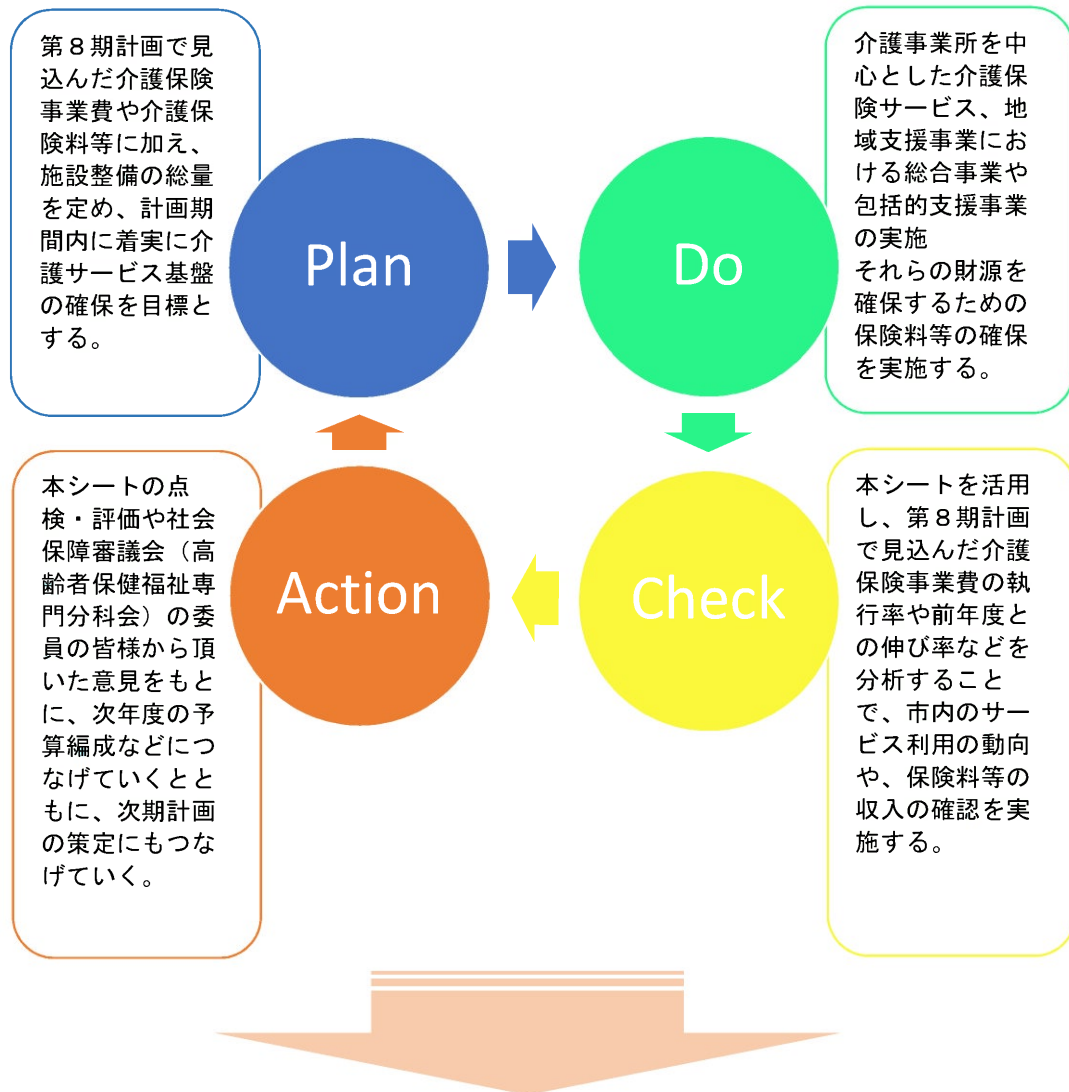
取組の方向性④ (Plan)	医療・介護連携に関する取組 ⇒ 総合計画 施策7-2 医療・介護連携に関する取組 (関連事業)在宅医療・介護連携推進事業
取組実績 (Do)	(5)コロナ在宅患者の情報共有ツールとして活用した「バイタルリンク（医療関係者間でバイタル情報やケア情報を共有するシステム）」を、平時からの支援者間の情報共有にも活用するため、「尼崎市医療・介護連携支援センター（あまつなぎ）」のホームページに活用の好事例を掲載するとともに、多職種向けの研修会において周知を図った。
評価結果 (Check)	(5)「バイタルリンク」については、活用実績が少なく、活用メリットが支援者に理解されていない。また、緊急連絡先や持病などを記載して冷蔵庫に保管するヘルプキットなどの医療・介護連携ツールについても、使用する場面等に応じて有効活用できるよう、周知する必要がある。
今後の方向性 (Act)	(5)「バイタルリンク」を実際に体験できる研修会を実施するとともに、医療・介護連携ツールについても、多職種向けの研修会等の機会を通じて周知・啓発を進めていく。
取組の方向性⑤ (Plan)	介護従事者確保・定着に向けた支援 ⇒ 総合計画 施策7-2 介護従事者確保・定着に向けた支援 (関連事業)生活支援サポーター養成研修事業、介護人材確保支援事業
取組実績 (Do)	(6)生活支援サポーターの確保に向けては、生活支援コーディネーターと連携し、市内2地区（小田・園田）の生涯学習プラザで養成研修を開催し、地域活動に興味のある人に対して、研修参加を呼びかけるとともに、研修内容に地区の地域課題・活動の事例を加え、受講後の活動につなげる啓発を行い、12回の研修を通じて新たに114人を認定し、15人が就業し、46人が地域活動等を行った。 (7)介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業では、個人・法人あわせて72人（令和3年度 83人）に交付するとともに、介護福祉士等学びなおし研修では、受講者が8人（令和3年度 9人）であった。また、介護支援ボランティアポイント交付事業では、介護支援ボランティアポイント（あま咲きコイン）を11人（令和3年度 12人）に付与した。
評価結果 (Check)	(6)研修の受講者数や修了者の就労者及び地域活動者数が少ないことから、各地区の関係機関との連携を強化する必要がある。 (7)介護福祉士等学びなおし研修では、受託業者が求人情報サイトへの掲載や新聞の折り込みチラシ等で当該研修の周知を行ったが、受講者が少数であるなど、効果的な事業実施や多数の就労につながっていない。
今後の方向性 (Act)	(6)生活支援サポーターの確保に向けては、地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼務）等の関係機関と連携し、地域活動に興味がある人に対して研修参加を呼びかけるとともに、研修参加後の活動相談や就職活動の支援、活動に対する意識啓発等を行い、受講者数や就労者、地域活動者数の増加につなげていく。 (7)各事業の分析や申請者等から意見を聞いていく中で、効果的な事業実施に向けた検討を行っていく。
取組の方向性⑥ (Plan)	介護保険サービス事業の質の向上と安定的な利用継続 ⇒ 総合計画 施策7-2 適切なサービスの提供と質の向上、介護相談員の派遣、災害及び感染症に対する備え (関連事業)介護給付適正化事業、衛生管理体制確保支援事業、介護保険施設等新規入所者PCR検査事業
取組実績 (Do)	(8)要介護認定者数は、令和3年度の29,837人から令和4年度は30,595人と増加している。 (9)介護給付適正化計画に基づき、ケアプラン点検や縦覧点検、突合点検等を508件行った。(R5.3月末) (10)介護施設利用者の相談に応じる介護相談員派遣事業については、新型コロナウイルスの段階的な流行により施設訪問は不可能であったが、活動に資するための研修や意見交換会を行った。
評価結果 (Check)	(9)点検を通じてケアプランの質の向上が認められるが、類似の指摘事項も多いため、サービス提供事業所全体に対して指摘事項の共有化を図り、適切なサービス提供に向けた取組を継続する必要がある。 (10)介護サービスに関する意見等は随時聴取しているが、介護事業所やケアマネージャー等に対して周知に努める。
今後の方向性 (Act)	(9)ケアプラン点検や縦覧点検、突合点検等の各種点検について、点検件数や点検項目の充実を図る。また、ケアプラン点検での指摘事項や、縦覧・突合点検での過誤内容について、サービス提供事業所に周知を図り、不適切な請求等を未然に防ぐ。 (10)新型コロナウイルスの発生状況を勘案しつつ、施設側と訪問機会を調整するほか、定期的に研修や意見交換を行い、介護相談員の活動意欲の維持に努める。

## 生き生き!!あま咲きプラン(第8期介護保険事業計画) 点検・評価シート

介護給付・予防給付サービスや地域支援事業の見込み量、要介護認定者数の推計などをもとに、保険料算定の基礎となる事業運営期間(令和3年～令和5年度までの3年間)の介護保険事業費や保険料収納必要額を生き生き!!あま咲きプラン(第8期介護保険事業計画)で見込みました。

本シートにおいては、計画で見込んだ介護保険事業費やその財源となる保険料等の確認を行うとともに、施設整備などの進捗もあわせて実施することで、サービス基盤の確保についても確認を行っていくことを目的とします。

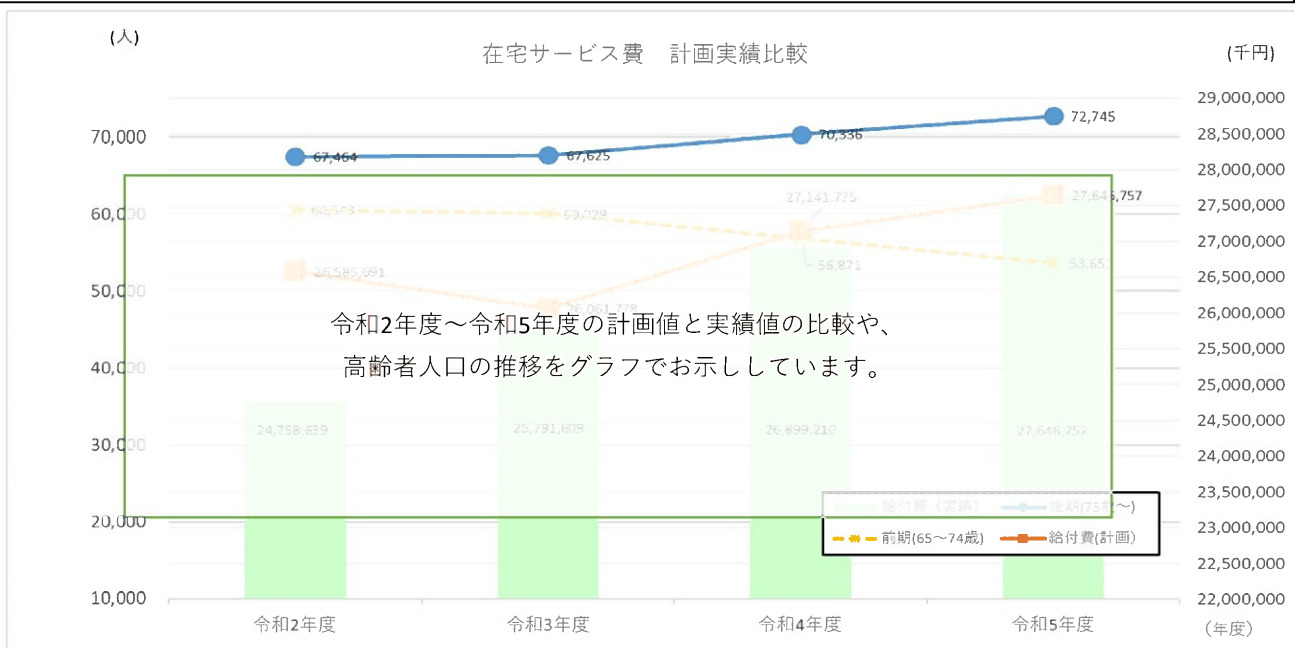
### 本市におけるPDCAサイクルの位置づけ



次年度の予算編成や次期計画(第9期計画)の策定などに繋げていく

## 各サービス給付費等の点検・評価記載例

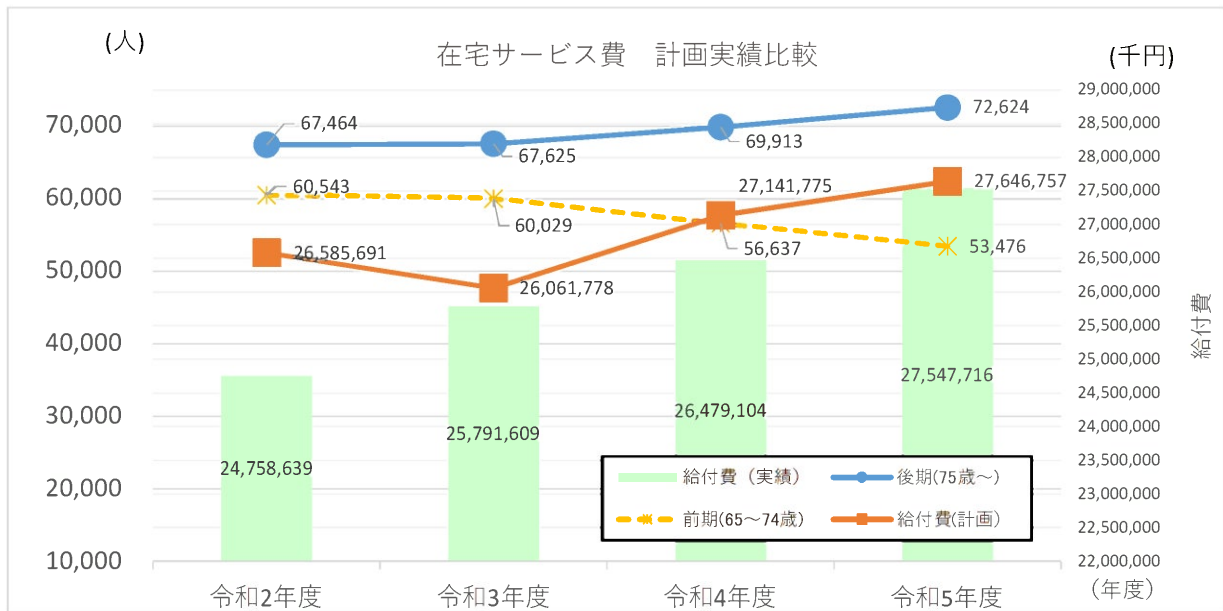
① 在宅サービス給付費		「居住系サービス給付費」「施設サービス給付費」を除く、すべてのサービスにかかる費用			
在宅サービス給付費（単位：円）	(参考)7期計画実績値			<b>進捗状況に対する評価 (Check)</b> 通所・短期入所サービス等の 全 利 減 の 付 98.6%となっており、計画値の範囲内となった。	<b>今後の方向性 (Action)</b> コロナ禍においても介護事 取組の評価に基づき、次年度以降の取組の方向性を示します。
	H30	R01	R02		
	計画値(Plan)				
	R03	R04	R05		
	Plan				
	実績値(Do)※R05は予算額				
	R03	R04	R05		
	Do				
	執行率(実績値/計画値)				
	R03	R04	R05		
<b>社会保障審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見</b>					
取組の評価、方向性に基づき、委員意見を頂戴します。					



(参考)第8期介護保険事業計画において整備目標を掲げた在宅サービス費(地域密着型サービス)の公募実施状況

施設種類		公募実施状況等				
		R03		R04		R05
		公募数	選定結果	整備目標	公募予定	
居住系サービス	小規模多機能型居宅介護	0	1(29)	1(29)	1(29)	0
	看護小規模多機能型居宅介護	0	1(29)	1(29)	1(29)	0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	0	0

① 在宅サービス給付費		「居住系サービス給付費」「施設サービス給付費」を除く、すべてのサービスにかかる費用						
在宅サービス給付費 (単位:円)	(参考)7期計画実績値						進捗状況に対する評価(Check)	今後の方向性(Action)
	H30	R01	R02					
	23,396,317,718	24,353,665,292	24,758,639,327					
	計画値(Plan)							
	R03	R04	R05					
	26,061,778,000	27,141,775,000	27,646,757,000					
	実績値(Do)※R05は予算額							
	R03	R04	R05					
	25,791,608,797	26,479,104,464	27,547,716,221					
	執行率(実績値/計画値)							
R03	R04	R05						
99.0%	97.6%	99.6%						
社会保険審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見								

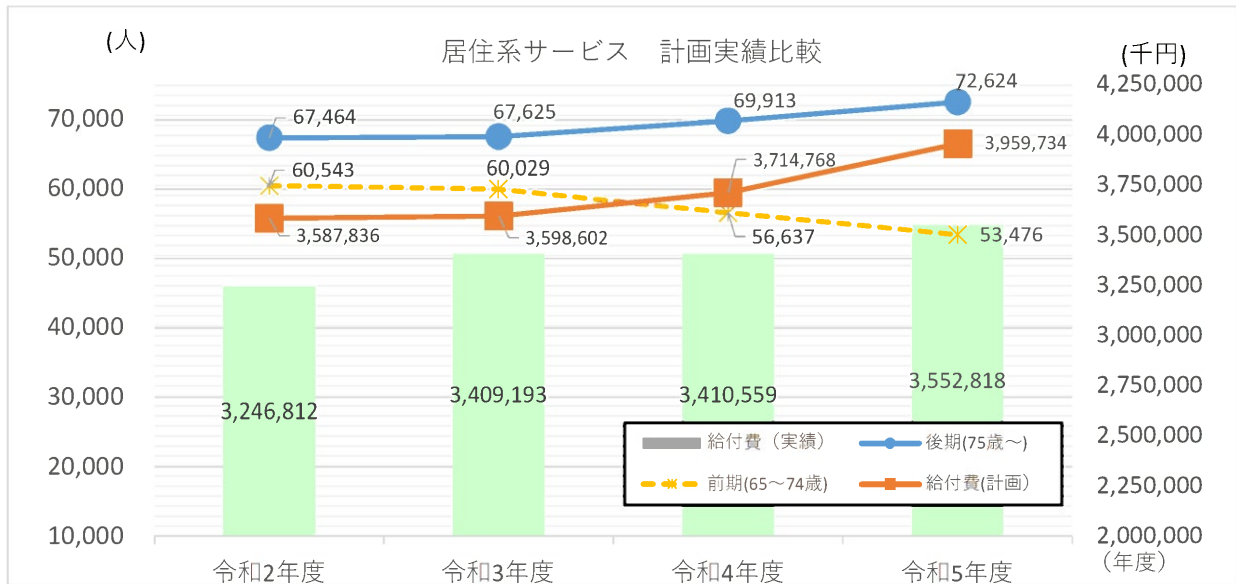


(参考)第8期介護保険事業計画において整備目標を掲げた在宅サービス費(地域密着型サービス)の公募実施状況

施設種類	R3								R4								R5		
	整備目標(床)	公募数(床)	選定実績数(床)	開設数(床)	整備目標(床)	公募数(床)	選定実績数(床)	開設数(床)	整備目標(床)	公募数(床)	選定実績数(床)	開設数(床)	整備目標(床)	公募予定数(床)					
居住系サービス	小規模多機能型居宅介護	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(29)
	看護小規模多機能型居宅介護	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(29)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	-	1	-	1	-	1	-	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-



② 居住系サービス給付費		「特定施設入居者生活介護」「認知症対応型共同生活介護」「地域密着型特定施設入居者生活介護」にかかる費用額(※予防給付を含む)						
居住系サービス給付費(単位:円)	(参考)7期計画実績値						進捗状況に対する評価(Check) 令和4年度は、特定施設入居者生活介護について、公募を実施したが、応募が無く、施設の選定が出来なかった。また、認知症対応型共同生活介護について、2施設の公募を実施したが、1施設しか応募が無く、1施設しか選定出来なかった。そのため、整備目標のとおり整備が進まず、給付費の実績値が計画値を下回ったため、執行率が91.8%となっている。	今後の方向性(Action) 令和3年度以降の給付費については、整備目標を達成できず、計画値を下回っているため、令和5年度中の公募や、第9期計画で定める施設整備数への反映なども行いながら、第9期計画の給付推計を行っていく。
	H30		R01		R02			
	2,746,591,284		2,992,768,758		3,246,812,009			
	計画値(Plan)							
	R03		R04		R05			
	3,598,602,000		3,714,768,000		3,959,734,000			
	実績値(Do)※R05は予算額							
	R03		R04		R05			
	3,409,192,647		3,410,558,696		3,552,818,120			
	執行率(実績値/計画値)							
R03		R04		R05				
94.7%		91.8%		89.7%				
社会保障審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見								



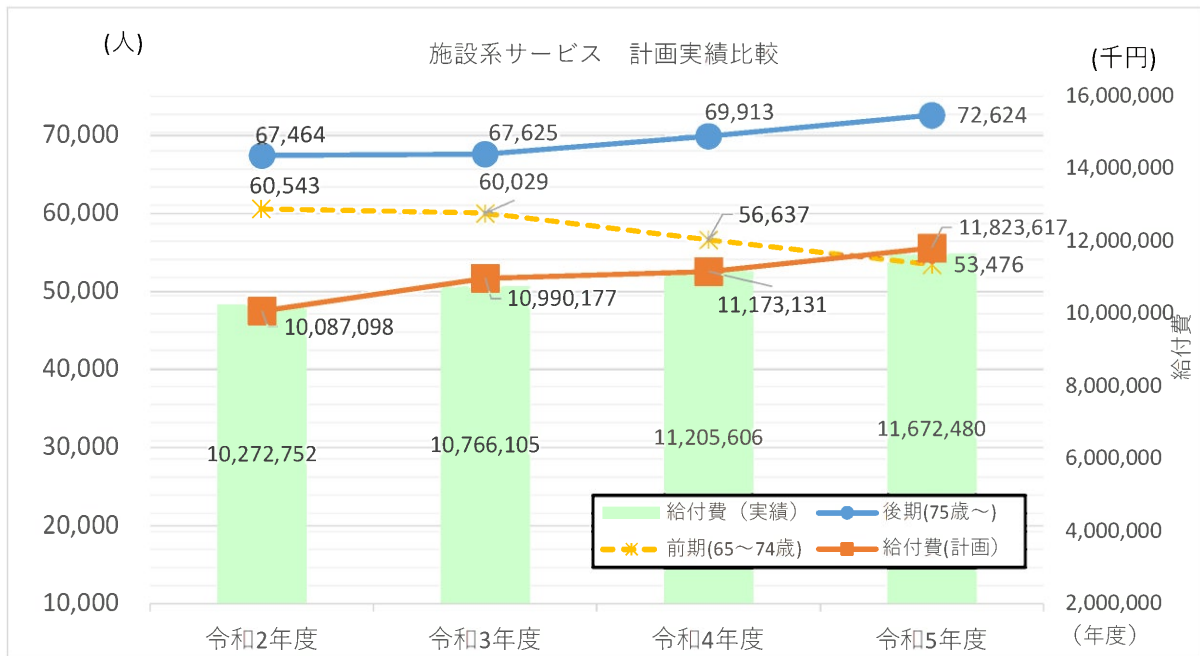
(参考)第8期介護保険事業計画において整備目標を掲げた居住系サービス(地域密着型サービス等)の整備状況等

施設種類	R3								R4								R5			
	整備目標(床)		公募数(床)		選定実績数(床)		開設数(床)		整備目標(床)		公募数(床)		選定実績数(床)		開設数(床)		整備目標(床)	公募数(床)		
居住系サービス	1	(100)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(100)	2	(200)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
特定入施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)																				
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1	(18)	1	(100)	0	(0)	0	(0)	1	(18)	2	(36)	1	(18)	0	(0)	1	(18)	2	(36)

※1 地域密着型サービスを含む

※2 整備目標については業者選定数であり、開設時期は第9期計画時期に含まれるものもある。

③ 施設サービス給付費		「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」、「介護老人保健施設(老人保健施設)」「介護医療院」、「介護療養型医療施設(療養病床等)」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」にかかる費用						
施設サービス給付費(単位:円)	(参考)7期計画実績値						進捗状況に対する評価(Check) 介護老人福祉施設や介護老人保健施設の給付費については、実績値が計画値を上回っているが、介護医療院の給付費については、実績値が計画値を下回ったため、執行率が100.3%とほぼ計画値とおりとなっている。	今後の方向性(Action) 令和3年度以降は、整備目標を達成できず、計画値を下回っているため、令和5年度中の公募などを行い対応していく。また、施設サービス給付費については、事業規模が大きく、施設の整備状況が次期介護保険料の増加に影響するため、今後の需要を注視するとともに、必要な施設整備について分析を行う中で、第9期計画で定める施設整備数の検討を行っていく。
	H30	R01	R02					
	9,379,054,018	9,716,660,429	10,272,752,273					
	計画値(Plan)							
	R03	R04	R05					
	10,990,177,000	11,173,131,000	11,823,617,000					
	実績値(Do)※R05は予算額							
	R03	R04	R05					
	10,766,105,186	11,205,606,337	11,672,480,191					
執行率(実績値/計画値)								
R03	R04	R05						
98.0%	100.3%	98.7%						
社会保障審議会高齢者保健福祉専門科会 委員意見								

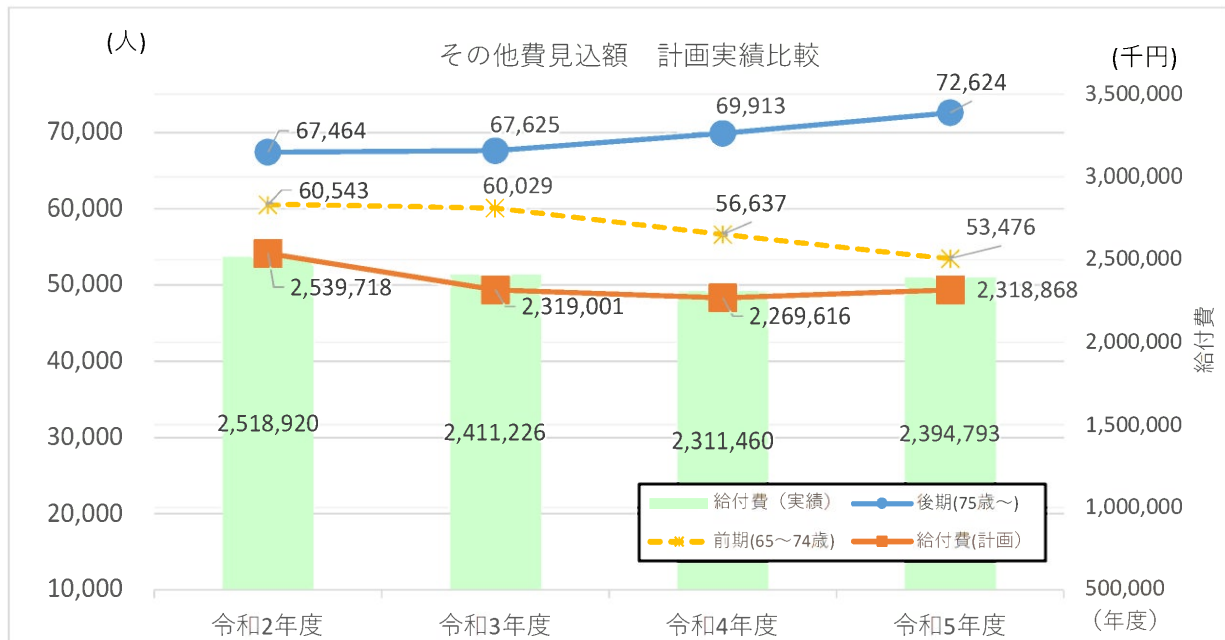


(参考)第8期介護保険事業計画において整備目標を掲げた施設系サービスの整備状況等

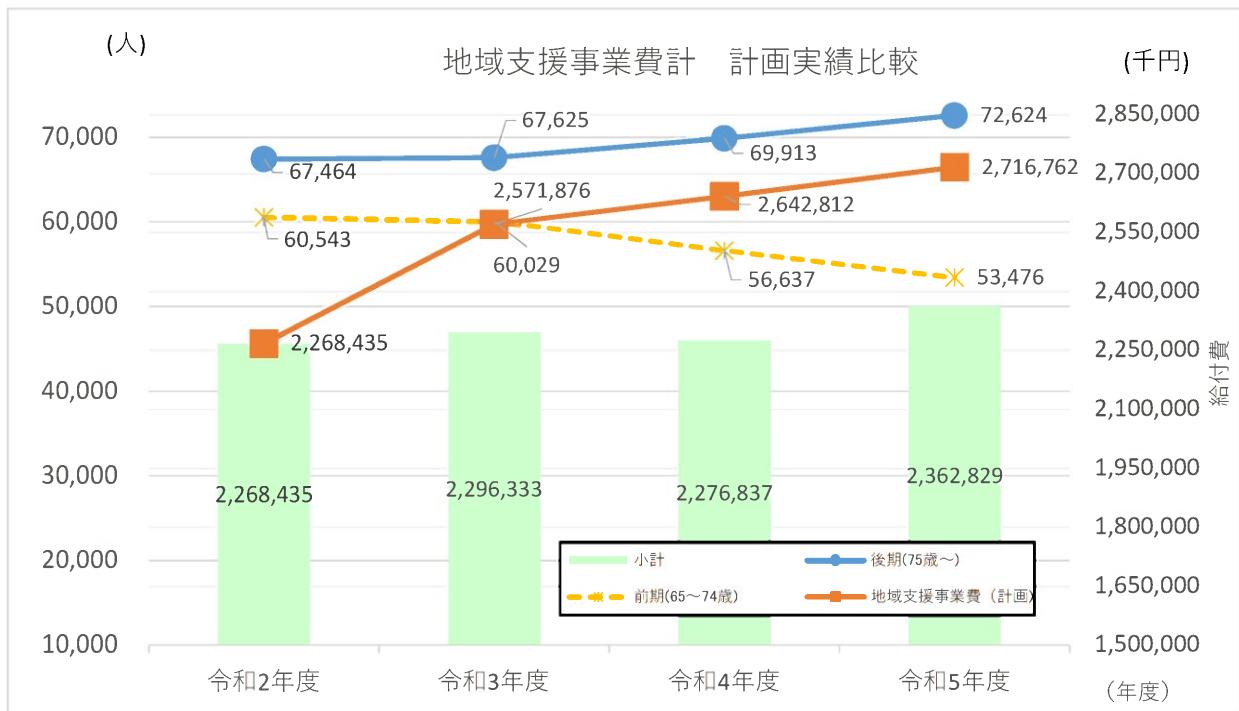
施設種類	R3								R4								R5			
	整備目標(床)	公募数(床)	選定実績数(床)	開設・増設数(床)	整備目標(床)	公募数(床)	選定実績数(床)	開設・増設数(床)	整備目標(床)	公募数(床)	選定実績数(床)	開設・増設数(床)	整備目標(床)	公募数(床)	選定実績数(床)	開設・増設数(床)				
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1	(100)	1	(100)	1	(100)	0	(23)	2	(58)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(100)
老人保健施設	1	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
介護医療院	1	(144)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(48)	2	(192)	1	(144)	0	(0)	0	(0)	0	(0)

※1 地域密着型サービスを含む  
 ※2 整備目標については業者選定数であり、開設時期は第9期計画時期に含まれるものもある。  
 ※3 増床分の計上

④ その他の費用		特定入所者介護サービス費、兵庫県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費にかかる費用			
その他の費用 (単位：円)	(参考)7期計画実績値			進捗状況に対する評価(Check) 特定入所者介護サービス費については、令和3年8月に実施した補足給付の預貯金要件や食費の負担限度額の見直しにより、給付費の大幅な減少を見込んだが、想定ほど減少せず、給付費の実績値が計画値を上っている。また、令和4年10月(11月審査支払い分)より、介護職員等ベースアップ等支援加算の創設などの介護報酬改定により、高額介護サービス費の支給額が増加した。	今後の方向性(Action) 令和3年度以降は、当初の見込みほど減少せず、計画値を上回っているため、特定入所者介護サービス費について、今後の推移を注視する。また、高額介護サービス費等給付額については、介護職員等ベースアップ等支援加算の創設などの介護報酬改定による影響を鑑み、第9期計画の給付推計を行っていく。
	H30	R01	R02		
	2,122,954,943	2,122,954,943	2,518,920,333		
	計画値(Plan)				
	R03	R04	R05		
	2,319,000,972	2,269,615,998	2,318,867,958		
	実績値(Do)※R05は予算額				
	R03	R04	R05		
	2,411,225,889	2,311,459,685	2,394,793,000		
	執行率(実績値/計画値)				
R03	R04	R05			
104.0%	101.8%	103.3%			
社会保障審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見					

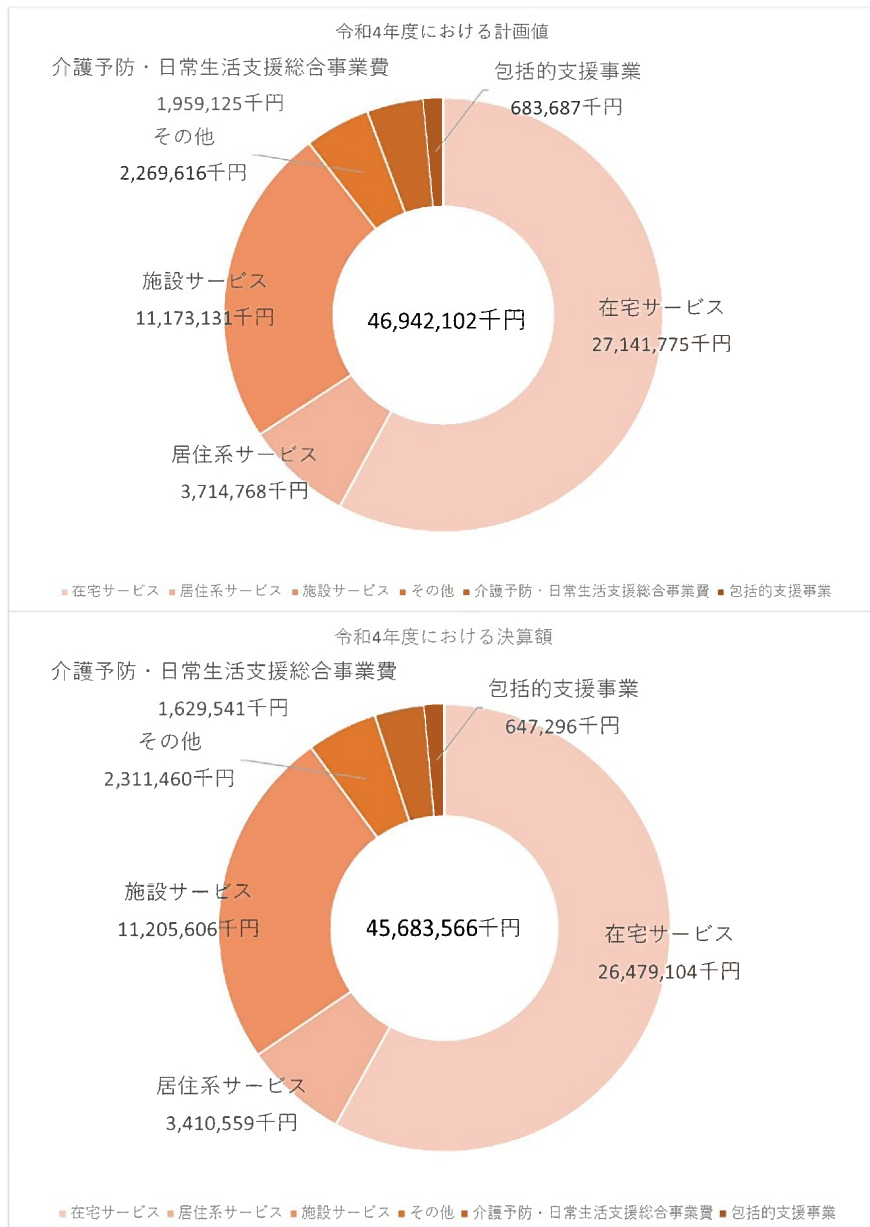


⑤ 地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業にかかる費用、包括的支援事業にかかる地域包括支援センターに要する経費及び任意事業として実施する事業にかかる費用			
地域支援事業費 (単位：円)	(参考)7期計画実績値			進捗状況に対する評価(Check)	今後の方向性(Action)
	H30	R01	R02		
	2,341,927,717	2,394,092,106	2,268,435,135	介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスや通所介護相当サービスについては、コロナ禍の影響により、利用控えが進み、給付費の実績値が計画値を大きく下回り、執行率が86.2%となっている。	令和3年度以降は、当初の見込みと異なり、計画値を大きく下回っているが、新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたため、その影響を考慮し、第9期計画の給付推計を行っていく。
	計画値(Plan)				
	R03	R04	R05		
	2,571,876,000	2,642,812,000	2,716,762,000		
	実績値(Do)※R05は予算額				
	R03	R04	R05		
	2,296,333,211	2,276,836,923	2,362,829,000		
	執行率(実績値/計画値)				
R03	R04	R05			
89.3%	86.2%	87.0%			
社会保障審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見					





⑥ 介護保険事業費総額			①～⑤の全ての費用		
介護保険事業費総額 (単位：円)	(参考)7期計画実績値			進捗状況に対する評価 (Check)	今後の方向性 (Action)
	H30	R01	R02		
	39,987,082,320	41,817,086,373	43,065,559,077		
	計画値 (Plan)				
	R03	R04	R05		
	45,541,433,972	46,942,101,998	48,465,737,958		
	実績値 (Do) ※R05は予算額				
	R03	R04	R05		
	44,674,465,730	45,683,566,105	47,530,636,532		
	執行率 (実績値 / 計画値)				
R03	R04	R05			
98.1%	97.3%	98.1%			
社会保険審議会高齢者保健福祉専門分科会 委員意見					



生き生き！！あま咲きプラン（第8期介護保険事業計画） 点検・評価シート 資料6 別添資料

①在宅サービス給付費

1. 介護予防サービス見込量		第7期	第7期(実績)				第8期(計画)			第8期(実績)			差額(第8期計画-実績)			
		令和2年度	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 介護予防サービス																
介護予防訪問入浴介護	給付費(円)	1,137,000	388,846	315,616	287,811	1,954,000	1,955,000	1,955,000	469,056	208,462	380,613	1,484,944	1,746,538	1,574,387		
	人数(人)	5	1	1	1	2	2	2	2	1	2	0	1	0		
介護予防訪問看護	給付費(円)	150,191,000	161,487,869	179,914,591	181,095,648	181,712,000	186,620,000	189,720,000	198,127,042	199,350,034	200,983,919	-16,415,042	-12,730,034	-11,263,919		
	人数(人)	535	478	539	551	528	542	551	603	604	613	-75	-62	-62		
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(円)	88,647,000	62,835,710	75,992,950	84,486,768	94,499,000	96,957,000	98,542,000	86,729,555	81,456,739	85,140,581	7,769,445	15,500,261	13,401,419		
	人数(人)	237	169	201	222	236	242	246	242	226	243	-6	16	3		
介護予防居宅療養管理指導	給付費(円)	60,012,000	46,339,688	52,710,673	52,818,908	57,531,000	59,099,000	60,078,000	53,492,360	54,199,362	53,341,301	4,038,640	4,899,638	6,736,699		
	人数(人)	419	536	615	617	412	423	430	637	645	649	-225	-222	-219		
通所介護	給付費(円)		-255,633	-1,112,027	-1,455,100				-632,236	-390,581	-371,304	632,236	390,581	371,304		
	人数(人)		19	-2	0				0	0	0	0	0	0		
介護予防通所リハビリテーション	給付費(円)	299,049,000	210,422,986	259,544,650	246,580,170	257,278,000	263,873,000	268,772,000	246,053,416	250,696,802	243,042,286	11,224,584	13,176,198	25,729,714		
	人数(人)	741	513	646	604	624	640	652	595	616	580	29	24	72		
介護予防短期入所生活介護	給付費(円)	10,474,000	7,195,590	8,625,406	7,179,311	9,614,000	9,619,000	10,046,000	5,541,525	4,576,200	3,842,251	4,072,475	5,042,800	6,203,749		
	人数(人)	26	20	22	15	25	25	26	12	11	9	13	14	17		
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(円)	2,145,000	469,649	505,009	333,123	680,000	681,000	681,000	1,021,676	2,203,816	9,171,258	-341,676	-1,522,816	-8,490,258		
	人数(人)	16	1	1	1	2	2	2	2	4	12	0	-2	-10		
介護予防短期入所療養介護(病院)	給付費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
介護予防短期入所療養介護(介護医)	給付費(円)					0	0	0				0	0	0		
	人数(人)					0	0	0				0	0	0		
介護予防福祉用具貸与	給付費(円)	264,353,000	201,114,316	219,203,049	229,541,152	238,091,000	244,081,000	248,498,000	230,978,844	231,045,578	235,341,861	7,112,156	13,035,422	13,156,139		
	人数(人)	3,860	3,021	3,325	3,433	3,476	3,564	3,629	3,484	3,504	3,577	-8	60	52		
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(円)	15,420,000	14,778,733	16,660,435	15,688,239	14,157,000	14,767,000	14,767,000	14,507,405	15,235,694	12,911,000	-350,405	-468,694	1,856,000		
	人数(人)	52	46	50	46	45	47	47	45	45	41	0	2	6		
介護予防住宅改修	給付費(円)	67,465,000	55,132,576	65,955,626	51,998,280	70,347,000	71,254,000	73,406,000	59,704,914	55,731,468	58,814,000	10,642,086	15,522,532	14,592,000		
	人数(人)	71	58	64	50	66	67	69	57	54	56	9	13	13		
(2) 地域密着型介護予防サービス																
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(円)	1,132,000	1,241,794	643,247	10,491	456,000	456,000	456,000	0	0	0	456,000	456,000	456,000		
	人数(人)	3	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1		
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(円)	35,703,000	18,909,748	24,528,146	22,489,713	29,780,000	30,409,000	32,372,000	20,974,392	20,925,494	20,020,873	8,805,608	9,483,506	12,351,127		
	人数(人)	46	27	33	29	36	37	39	26	27	26	10	10	13		
(3) 介護予防支援	給付費(円)	335,184,000	204,405,607	226,491,887	232,987,424	244,805,000	251,098,000	255,759,000	242,721,210	245,603,166	249,189,000	2,083,790	5,494,834	6,570,000		
	人数(人)	5,842	3,625	4,014	4,137	4,257	4,364	4,445	4,200	4,231	4,250	57	133	195		
合計	給付費(円)	1,330,912,000	984,467,479	1,129,979,258	1,124,041,938	1,200,904,000	1,230,869,000	1,255,052,000	1,159,689,159	1,160,842,234	1,171,807,639	41,214,841	70,026,766	83,244,361		

2. 介護サービス見込量		第7期		第7期		第8期(計画)			第8期(実績)			差額(第8期計画-実績)		
		令和2年度	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 居宅サービス														
訪問介護	給付費(円)	7,187,720,000	6,590,405,967	6,782,751,042	7,291,755,258	7,574,636,000	7,912,910,000	8,022,278,000	7,687,589,683	7,947,710,381	8,295,267,651	-112,953,683	-34,800,381	-272,989,651
	人数(人)	6,482	7,050	7,019	7,177	6,452	6,709	6,824	7,402	7,581	7,826	-950	-872	-1,002
訪問入浴介護	給付費(円)	227,996,000	211,094,145	201,440,180	213,294,190	211,121,000	221,556,000	224,318,000	229,281,556	217,491,251	222,828,533	-18,160,556	4,064,749	1,489,467
	人数(人)	318	298	289	301	285	299	303	327	316	332	-42	-17	-29
訪問看護	給付費(円)	1,330,054,000	1,275,166,276	1,338,428,121	1,384,787,459	1,443,369,000	1,505,255,000	1,528,008,000	1,564,929,045	1,692,227,015	1,835,888,297	-121,560,045	-186,972,015	-307,880,297
	人数(人)	2,960	2,780	2,928	3,061	3,108	3,236	3,288	3,384	3,703	4,044	-276	-467	-756
訪問リハビリテーション	給付費(円)	536,989,000	353,147,945	379,539,927	399,531,460	393,274,000	409,116,000	415,740,000	436,420,229	440,597,216	466,888,394	-43,146,229	-31,481,216	-51,148,394
	人数(人)	1,227	883	932	971	903	939	954	1,057	1,072	1,162	-154	-133	-208
居宅療養管理指導	給付費(円)	699,812,000	636,424,438	690,617,684	758,657,971	765,750,000	798,856,000	810,950,000	825,002,958	883,715,653	950,572,000	-59,252,958	-84,859,653	-139,622,000
	人数(人)	4,544	6,884	7,343	8,039	4,739	4,939	5,015	8,659	9,255	10,048	-3,920	-4,316	-5,033
通所介護	給付費(円)	4,591,087,000	3,941,525,408	4,054,690,660	3,802,612,587	4,229,717,000	4,399,554,000	4,476,381,000	3,805,153,748	3,794,560,584	3,821,882,548	424,563,252	604,993,416	654,498,452
	人数(人)	5,203	4,798	4,813	4,350	4,595	4,771	4,858	4,307	4,403	4,415	288	368	443
通所リハビリテーション	給付費(円)	1,516,953,000	1,244,435,916	1,290,243,068	1,271,981,339	1,266,254,000	1,318,463,000	1,340,790,000	1,335,759,922	1,301,130,849	1,350,073,239	-69,505,922	17,332,151	-9,283,239
	人数(人)	1,900	1,512	1,597	1,524	1,570	1,632	1,661	1,548	1,567	1,594	22	65	67
短期入所生活介護	給付費(円)	1,374,739,000	1,461,614,676	1,466,099,568	1,323,598,330	1,513,910,000	1,582,602,000	1,605,908,000	1,289,459,112	1,268,176,515	1,301,839,847	224,450,888	314,425,485	304,068,153
	人数(人)	1,175	1,252	1,233	1,004	1,179	1,230	1,249	991	1,024	1,027	188	206	222
短期入所療養介護(老健)	給付費(円)	124,924,000	111,579,161	114,442,727	95,637,304	116,572,000	121,560,000	124,489,000	87,555,109	94,625,702	90,580,459	29,016,891	26,934,298	33,908,541
	人数(人)	108	115	109	90	114	119	122	88	92	98	26	27	24
短期入所療養介護(病院等)	給付費(円)	0	0	0	0	0	0	0	16,690	0	0	-16,690	0	0
	人数(人)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(円)	1,523,547,000	1,381,987,802	1,430,388,752	1,506,441,510	1,530,300,000	1,595,245,000	1,619,875,000	1,593,777,488	1,659,248,989	1,752,015,357	-63,477,488	-64,003,989	-132,140,357
	人数(人)	9,312	8,763	9,056	9,337	9,085	9,453	9,613	9,760	10,202	10,629	-675	-749	-1,016
特定福祉用具購入費	給付費(円)	48,490,000	40,346,041	43,106,603	43,674,356	39,516,000	41,198,000	41,198,000	45,365,318	42,171,669	42,321,000	-5,849,318	-973,669	-1,123,000
	人数(人)	123	104	108	69	91	95	95	116	101	108	-25	-6	-13
住宅改修費	給付費(円)	97,614,000	76,636,136	80,853,836	69,802,026	82,187,000	86,723,000	87,800,000	71,316,770	66,145,506	65,725,000	10,870,230	20,577,494	22,075,000
	人数(人)	102	80	87	75	84	89	90	75	69	73	9	20	17
(2) 地域密着型サービス														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(円)	229,651,000	264,147,619	302,777,240	316,406,933	331,680,000	343,185,000	365,796,000	340,829,344	436,732,947	464,884,975	-9,149,344	-93,547,947	-99,088,975
	人数(人)	121	129	144	151	143	148	158	151	196	213	-8	-48	-55
夜間対応型訪問介護	給付費(円)	1,811,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(円)	1,856,739,000	1,582,397,099	1,633,580,403	1,656,658,078	1,714,727,000	1,782,781,000	1,812,454,000	1,713,758,585	1,760,935,283	1,844,095,479	968,415	21,845,717	-31,641,479
	人数(人)	2,674	2,132	2,186	2,077	2,184	2,266	2,307	2,175	2,333	2,415	9	-67	-108
認知症対応型通所介護	給付費(円)	394,713,000	308,074,326	304,952,056	281,347,266	318,729,000	332,008,000	338,489,000	261,874,172	259,519,197	260,996,341	56,854,828	72,488,803	77,492,659
	人数(人)	274	237	234	202	229	238	243	185	181	179	44	57	64
小規模多機能型居宅介護	給付費(円)	883,014,000	610,661,010	721,565,741	764,297,210	836,888,000	874,154,000	910,423,000	742,924,317	754,131,446	779,003,283	93,963,683	120,022,554	131,419,717
	人数(人)	384	263	296	302	319	333	347	287	293	296	32	40	51
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(円)	366,668,000	189,709,197	194,890,151	208,146,770	194,850,000	194,958,000	234,278,000	211,953,801	213,113,455	237,653,179	-17,103,801	-18,155,455	-3,375,179
	人数(人)	134	55	54	58	54	54	65	59	58	66	-5	-4	-1
(4) 居宅介護支援														
合計	給付費(円)	25,254,779,000	22,411,850,239	23,223,686,034	23,634,597,389	24,860,874,000	25,910,906,000	26,391,705,000	24,631,919,638	25,318,262,230	26,375,908,582	228,954,362	592,643,770	15,796,418
	人数(人)	12,613	11,949	12,158	12,306	12,308	12,790	13,019	12,785	13,256	13,674	-477	-466	-655

②居住系サービス給付費

1. 介護予防サービス見込量		第7期		第7期			第8期(計画)			第8期(実績)			差額(第8期計画-実績)		
		令和2年度	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 介護予防サービス															
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(円)	165,064,000	79,848,907	101,310,668	106,639,750	129,337,000	132,030,000	147,184,000	106,947,322	104,580,332	108,078,290	22,389,678	27,449,668	39,105,710	
	人数(人)	195	95	114	116	135	138	154	115	111	114	20	27	40	
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(円)	2,617,000	3,608,195	0	843,511	0	0	0	1,074,122	495,867	608,495	-1,074,122	-495,867	-608,495	
	人数(人)	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	給付費(円)	167,681,000	83,457,102	101,310,668	107,483,261	129,337,000	132,030,000	147,184,000	108,021,444	105,076,199	108,686,785	21,315,556	26,953,801	38,497,215	

2. 介護サービス見込量		第7期		第7期			第8期(計画)			第8期(実績)			差額(第8期計画-実績)		
		令和2年度	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 居宅サービス															
特定施設入居者生活介護	給付費(円)	1,681,664,000	1,197,347,236	1,367,688,237	1,526,627,553	1,697,095,000	1,755,400,000	1,957,133,000	1,654,645,503	1,668,888,227	1,746,863,319	42,449,497	86,511,773	210,269,681	
	人数(人)	745	532	595	653	707	731	815	695	696	722	12	35	93	
(2) 地域密着型サービス															
認知症対応型共同生活介護	給付費(円)	1,542,148,000	1,354,709,130	1,413,863,622	1,498,186,710	1,636,007,000	1,684,215,000	1,712,294,000	1,524,908,160	1,518,980,603	1,576,735,110	111,098,840	165,234,397	135,558,890	
	人数(人)	502	450	460	479	521	536	545	486	478	489	35	58	56	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(円)	196,343,000	111,077,816	109,906,231	114,514,480	136,163,000	143,123,000	143,123,000	121,617,540	117,613,667	120,532,906	14,545,460	25,509,333	22,590,094	
	人数(人)	87	46	46	47	54	57	57	49	47	49	5	10	8	
合計	給付費(円)	3,420,155,000	2,663,134,182	2,891,458,090	3,139,328,748	3,469,265,000	3,582,738,000	3,812,550,000	3,301,171,203	3,305,482,497	3,444,131,335	168,093,797	277,255,503	368,418,665	

③施設サービス給付費

2. 介護サービス見込量		第7期		第7期			第8期(計画)			第8期(実績)			差額(第8期計画-実績)		
		令和2年度	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(2) 地域密着型サービス															
地域密着型介護老人福祉施設入所者	給付費(円)	328,125,000	244,156,013	239,579,932	242,632,643	251,156,000	251,295,000	405,343,000	244,295,524	243,665,666	294,357,761	6,860,476	7,629,334	110,985,239	
	人数(人)	99	73	72	72	72	72	116	71	69	84	1	3	32	
(3) 施設サービス															
介護老人福祉施設	給付費(円)	6,267,911,000	5,383,451,172	5,571,313,778	5,954,770,954	6,352,862,000	6,356,387,000	6,675,663,000	6,254,880,876	6,454,022,349	6,697,027,026	97,981,124	-97,635,349	-21,364,026	
	人数(人)	2,067	1,753	1,767	1,858	1,991	1,991	2,091	1,934	1,973	2,017	57	18	74	
介護老人保健施設	給付費(円)	3,325,970,000	3,648,513,309	3,803,545,934	3,947,540,350	4,030,640,000	4,032,877,000	4,032,877,000	4,122,738,942	4,200,885,211	4,313,402,022	-92,098,942	-168,008,211	-280,525,022	
	人数(人)	1,008	1,105	1,113	1,126	1,124	1,124	1,124	1,157	1,165	1,195	-33	-41	-71	
介護医療院	給付費(円)	0	4,265,635	21,832,809	99,910,067	255,646,000	428,116,000	605,278,000	48,352,589	234,703,961	294,049,453	207,293,411	193,412,039	311,228,547	
	人数(人)	0	1	5	22	56	94	133	11	56	69	45	38	64	
介護療養型医療施設	給付費(円)	165,092,000	98,667,889	80,387,976	27,898,259	99,873,000	104,456,000	104,456,000	95,837,255	72,329,150	73,643,929	4,035,745	32,126,850	30,812,071	
	人数(人)	37	24	18	6	22	23	23	23	19	20	-1	4	3	
合計	給付費(円)	10,037,093,000	9,379,054,018	9,716,660,429	10,272,752,273	10,990,177,000	11,173,131,000	11,823,617,000	10,766,105,186	11,205,606,337	11,672,480,191	224,071,814	-32,475,337	151,136,809	



④その他の費用

	第7期		第7期		第8期(計画)			第8期(実績)			差額(第8期計画-実績)		
	令和2年度	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
その他費見込額(A)	2,539,717,689	2,122,954,943	2,122,954,943	2,518,920,333	2,319,000,972	2,269,615,998	2,318,867,958	2,411,225,889	2,311,459,685	2,394,793,000	-92,224,917	-41,843,687	-75,925,042
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	1,133,253,284	1,035,497,306	1,087,923,352	1,133,319,058	917,883,040	849,387,499	870,355,931	989,811,406	866,353,593	906,859,000	-71,928,366	-16,966,094	-36,503,069
特定入所者介護サービス費等給付額	1,133,253,284	1,035,497,306	1,087,923,352	1,133,319,058	1,097,888,678	1,126,406,227	1,154,221,919	989,811,406	866,353,593	906,859,000	108,077,272	260,052,634	247,362,919
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	1,184,691,247	960,029,639	1,061,459,665	1,170,584,090	1,187,166,000	1,202,798,541	1,227,659,601	1,201,518,331	1,222,754,835	1,259,282,000	-14,352,331	-19,956,294	-31,622,399
高額介護サービス費等給付額	1,184,691,247	960,029,639	1,061,459,665	1,170,584,090	1,206,877,649	1,233,134,027	1,258,744,198	1,201,518,331	1,222,754,835	1,259,282,000	5,359,318	10,379,192	-537,802
高額医療合算介護サービス費等給付額	170,851,428	87,768,292	169,364,931	173,155,791	173,460,000	175,886,274	178,282,834	179,429,819	179,107,423	184,064,000	-5,969,819	-3,221,149	-5,781,166
算定対象審査支払手数料	50,921,730	39,659,706	41,238,342	41,861,394	40,491,932	41,543,684	42,569,592	40,466,333	43,243,834	44,588,000	25,599	-1,700,150	-2,018,408
審査支払手数料一件あたり単価	54	54	54	54.00	52	52	52	51.70	51.7	52	0	0	0
審査支払手数料支払件数	942,995	734,439	763,673	775,211	778,691	798,917	818,646	806,192	836,438	862,434	-27,501	-37,521	-43,788
審査支払手数料差引額(K)	0	0	0	0	0	0	0	1,213,794	0	0	-1,213,794	0	0

⑥ 総給付費

	第7期		第7期		第8期(計画)			第8期(実績)			差額		
	令和2年度	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	42,300,342,639	37,644,917,963	39,423,080,769	40,797,123,942	42,969,557,972	44,299,289,998	45,748,975,958	42,378,132,519	43,406,729,182	45,167,807,532	591,425,453	892,560,816	581,168,426
在宅サービス	26,535,691,000	23,396,317,718	24,353,665,292	24,758,639,327	26,061,778,000	27,141,775,000	27,646,757,000	25,791,608,797	26,479,104,464	27,547,716,221	270,169,203	662,670,536	99,040,779
居住系サービス	3,587,836,000	2,746,591,284	2,992,768,758	3,246,812,009	3,598,602,000	3,714,768,000	3,959,734,000	3,409,192,647	3,410,558,696	3,552,818,120	189,409,353	304,209,304	406,915,880
施設サービス	10,037,093,000	9,379,054,018	9,716,660,429	10,272,752,273	10,990,177,000	11,173,131,000	11,823,617,000	10,766,105,186	11,205,606,337	11,672,480,191	224,071,814	-32,475,337	151,136,809
特定入所者介護サービス費	1,133,253,284	1,035,497,306	1,087,923,352	1,133,319,058	917,883,040	849,387,499	870,355,931	989,811,406	866,353,593	906,859,000	-71,928,366	-16,966,094	-36,503,069
高額介護サービス費等給付額	1,184,691,247	960,029,639	1,061,459,665	1,170,584,090	1,187,166,000	1,202,798,541	1,227,659,601	1,201,518,331	1,222,754,835	1,259,282,000	-14,352,331	-19,956,294	-31,622,399
高額医療合算介護サービス費等給付額	170,851,428	87,768,292	169,364,931	173,155,791	173,460,000	175,886,274	178,282,834	179,429,819	179,107,423	184,064,000	-5,969,819	-3,221,149	-5,781,166
算定対象審査支払手数料	50,921,730	39,659,706	41,238,342	41,861,394	40,491,932	41,543,684	42,569,592	40,466,333	43,243,834	44,588,000	25,599	-1,700,150	-2,018,408

⑤地域支援事業費

単位：円(括弧書きの数値を除く)

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

サービス種別・項目	第7期(実績)	第8期(計画)			第8期(実績)			差額		
	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問型サービスA(従来型含む)	634,526,966	700,357,000	730,123,000	761,154,000	610,732,803	574,485,666	591,591,000	89,624,197	155,637,334	169,563,000
(利用者数：人)	(2,875)	(3,181)	(3,318)	(3,458)	(2,775)	(2,633)	(2,618)	(406)	(685)	(840)
訪問型サービスB	202,500	4,181,000	4,181,000	4,181,000	1,893,677	4,923,249	6,269,000	2,287,323	-742,249	-2,088,000
訪問型サービスC		0	0	0				0	0	0
訪問型サービスD		0	0	0				0	0	0
訪問型サービス(その他)		0	0	0				0	0	0
通所介護相当サービス	814,990,951	968,688,000	1,009,858,000	1,052,777,000	846,610,677	866,739,746	898,978,000	122,077,323	143,118,254	153,799,000
(利用者数：人)	(2,666)	(3,163)	(3,297)	(3,438)	(2,723)	(2,775)	(2,831)	(440)	(522)	(607)
介護予防ケアマネジメント	148,910,652	166,479,000	166,479,000	166,479,000	148,528,516	144,621,339	146,272,000	17,950,484	21,857,661	20,207,000
介護予防普及啓発事業	2,567,296	4,318,000	4,318,000	4,318,000	3,369,785	3,893,796	4,427,000	948,215	424,204	-109,000
地域介護予防活動支援事業	13,971,831	34,265,000	34,265,000	34,265,000	20,027,630	25,548,416	29,660,000	14,237,370	8,716,584	4,605,000
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	10,725,226	9,901,000	9,901,000	9,901,000	9,685,709	9,328,981	9,960,000	215,291	572,019	-59,000
小計	1,625,895,422	1,888,189,000	1,959,125,000	2,033,075,000	1,640,848,797	1,629,541,193	1,687,157,000	247,340,203	329,583,807	345,918,000

2. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業

サービス種別・項目	第7期(実績)	第8期(計画)			第8期(実績)			差額		
	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	442,247,559	456,136,000	456,136,000	456,136,000	413,619,478	395,692,036	409,908,000	42,516,522	60,443,964	46,228,000
任意事業	104,546,320	133,033,000	133,033,000	133,033,000	143,242,967	145,485,606	155,790,000	-10,209,967	-12,452,606	-22,757,000
小計	546,793,879	589,169,000	589,169,000	589,169,000	556,862,445	541,177,642	565,698,000	32,306,555	47,991,358	23,471,000

3. 包括的支援事業(社会保険充実分)

サービス種別・項目	第7期(実績)	第8期(計画)			第8期(実績)			差額		
	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅医療・介護連携推進事業	23,323,073	25,311,000	25,311,000	25,311,000	24,206,074	21,658,682	24,933,000	1,104,926	3,652,318	378,000
生活支援体制整備事業	36,825,400	36,980,000	36,980,000	36,980,000	36,844,000	45,795,448	43,285,000	136,000	-8,815,448	-6,305,000
認知症初期集中支援推進事業	7,362,000	7,444,000	7,444,000	7,444,000	7,362,000	7,362,000	7,729,000	82,000	82,000	-285,000
認知症地域支援・ケア向上事業	27,415,361	21,601,000	21,601,000	21,601,000	27,844,338	28,583,248	30,380,000	-6,243,338	-6,982,248	-8,779,000
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業		0	0	0	47,557	62,710	428,000	-47,557	-62,710	-428,000
地域ケア会議推進事業	820,000	3,182,000	3,182,000	3,182,000	2,318,000	2,656,000	3,219,000	864,000	526,000	-37,000
小計	95,745,834	94,518,000	94,518,000	94,518,000	98,621,969	106,118,088	109,974,000	-4,103,969	-11,600,088	-15,456,000

4. 地域支援事業費計

サービス種別・項目	第7期(実績)	第8期(計画)			第8期(実績)			差額		
	令和2年度(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,625,895,422	1,888,189,000	1,959,125,000	2,033,075,000	1,640,848,797	1,629,541,193	1,687,157,000	247,340,203	329,583,807	345,918,000
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	546,793,879	589,169,000	589,169,000	589,169,000	556,862,445	541,177,642	565,698,000	32,306,555	47,991,358	23,471,000
包括的支援事業(社会保険充実分)	95,745,834	94,518,000	94,518,000	94,518,000	98,621,969	106,118,088	109,974,000	-4,103,969	-11,600,088	-15,456,000
小計	2,268,435,135	2,571,876,000	2,642,812,000	2,716,762,000	2,296,333,211	2,276,836,923	2,362,829,000	275,542,789	365,975,077	353,933,000

⑥介護保険事業費総額

⑤介護保険事業費総額	第7期(決算)			第8期(計画)			第8期(実績)			差額		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅サービス給付費	23,396,317,718	24,353,665,292	24,758,639,327	26,061,778,000	27,141,775,000	27,646,757,000	25,791,608,797	26,479,104,464	27,547,716,221	270,169,203	662,670,536	99,040,779
居住系サービス給付費	2,746,591,284	2,992,768,758	3,246,812,009	3,598,602,000	3,714,768,000	3,959,734,000	3,409,192,647	3,410,558,696	3,552,818,120	189,409,353	304,209,304	406,915,880
施設サービス給付費	9,379,054,018	9,716,660,429	10,272,752,273	10,990,177,000	11,173,131,000	11,823,617,000	10,766,105,186	11,205,606,337	11,672,480,191	224,071,814	-32,475,337	151,136,809
その他の費用	2,122,954,943	2,359,986,290	2,518,920,333	2,319,000,972	2,269,615,998	2,318,867,958	2,411,225,889	2,311,459,685	2,394,793,000	-92,224,917	-41,843,687	-75,925,042
地域支援事業費	2,341,927,717	2,394,092,106	2,268,435,135	2,571,876,000	2,642,812,000	2,716,762,000	2,296,333,211	2,276,836,923	2,362,829,000	275,542,789	365,975,077	353,933,000
総計	39,986,845,680	41,817,172,875	43,065,559,077	45,541,433,972	46,942,101,998	48,465,737,958	44,674,465,730	45,683,566,105	47,530,636,532	866,968,242	1,258,535,893	935,101,426

